

1. 高齢者お達者プランの実績について

(2) 高齢者福祉計画第7期2年目の実績について

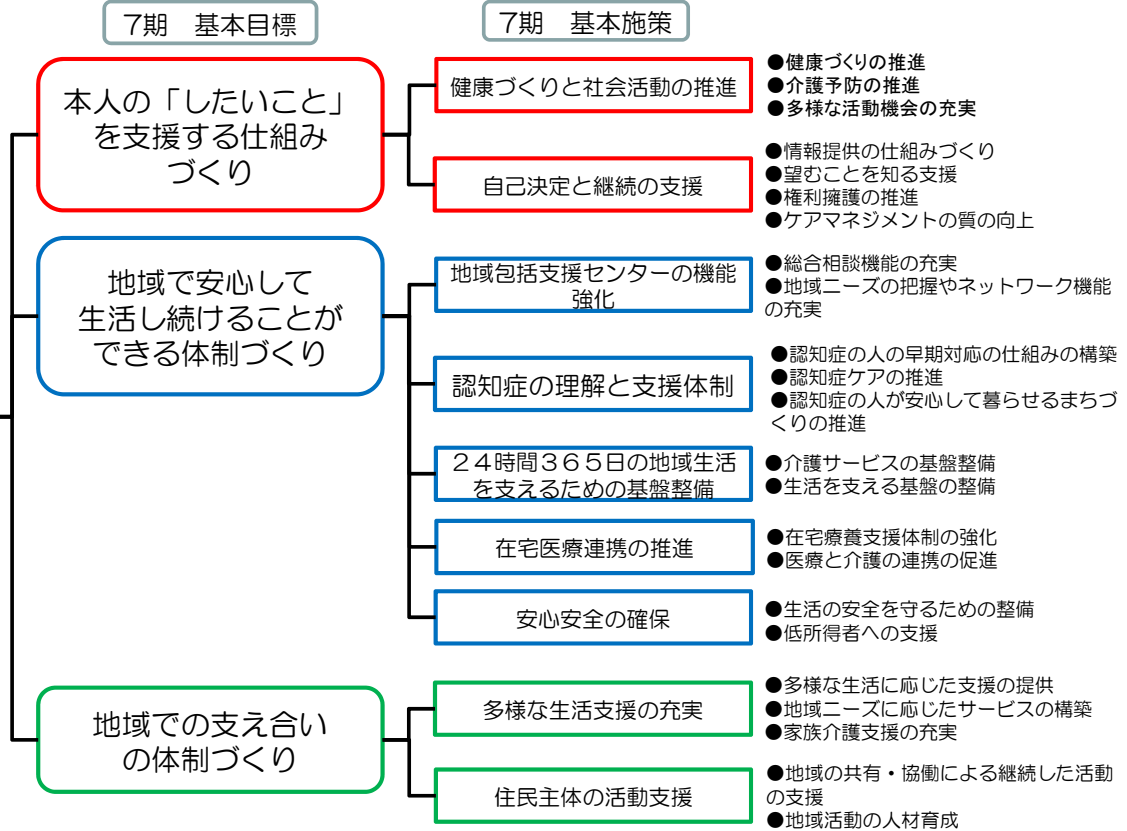


加賀市健康福祉部長寿課

令和2年6月10日

第7期計画の施策体系(平成30年度～令和2年度)

高齢者が住みなれた地域で支えあいながら、その人らしく自立したくらしを継続できる社会を実現する。



第7期計画の取り組み

重点的課題	基本目標	方向性
1 重症化予防の推進	本人の「したいこと」を支援する仕組みづくり	○認定時の主要疾患（認知症、脳卒中、骨折、がん、筋骨格系疾患）の予防 ○生活習慣病の予防（特に脳卒中や認知症にも関係のある糖尿病や高血圧の予防） ⇒健康課との連携や介護予防事業の充実
2 支えあいのまちづくりの推進	地域での支え合いの体制づくり	○地域でつながることも予防と言われ、社会とのつながりがあることが予防の1つであることから、 ○元気高齢者の活躍の場づくりや担い手育成 ○地域ケア会議を活かした地域づくりへの展開
3 認知症の人とその家族を支える仕組みの推進	地域で安心して生活し続けることができる体制づくり	○認知症予防の取り組み（もの忘れ健診の実施、認知症予防体操の実施など） ○キャラバン・メイトや認知症サポーターと、認知症の正しい理解の普及などの実施 ○認知症ケアパスの啓発普及
4 医療と介護の連携強化	地域で安心して生活し続けることができる体制づくり	○在宅医療コーディネーターによる医療と介護の連携強化 ○在宅医療や人生最期をどう迎えたいか等、住民への周知啓発
5 ケアの質の向上や人材の育成	地域で安心して生活し続けることができる体制づくり	○認知症対応力向上研修（中堅研修）の継続実施 ○生活視点（本人の～したい）に立った自立支援のケアマネジメントの強化及び推進（軒下マップの活用）

第7期計画における重点取り組み①

1. 重症化予防の推進

◆認定時の主要疾患の予防や生活習慣病の予防

【継続的に取り組んだこと】

- ①健康課実施の特定健診結果説明会にて「糖尿病と認知症の関係」についての説明。
- ②無料体験（筋力トレーニング及びプール）の対象を介護予防だけでなく、生活習慣病予防が必要な方も対象者とし、回数を増やした。
- ③健康づくり事業との連携として、情報便（65歳～69歳：介護認定除く）と介護予防基本チェックリスト（以下チェックリスト）（70歳以上：介護認定除く）返信者に、生活習慣病に関する情報も同封。
- ④チェックリスト3年未返信者、ハイリスク者3年未把握者の生活状況把握のための訪問の実施。

【R1の取り組み】

- ①チェックリストのハイリスク者の生活状況訪問時に、介護予防と生活習慣病予防についても、パンフレット等利用し生活改善のアドバイスを実施。

令和2年度の取り組み

- チェックリストに、健診受診率の向上及び生活改善のきっかけづくりのために、特定健診の問診項目やかかりつけ医での検査データの提供承諾欄を追加。
- 介護予防及び生活習慣病（糖尿病や高血圧等）のハイリスク者への個別保健指導及び通いの場への健康教育などの実施。

第7期計画における重点取り組み②

2. 支え合いのまちづくりの推進

◆元気高齢者の活躍の場づくりや担い手育成

【継続的に取り組んだこと】

- ・運転ボランティアの養成講座を実施し、終了後は、元気はつらつ塾の送迎ボランティアとして活動している。
- ・かがやき予防塾（介護予防教室）を通しての担い手育成。
- ・家事支援サポーター養成講座（ヘルパー3級相当の内容）の実施。

【R1の取り組み】

- ・家事支援サポーター修了生の更なる活動の場の検討のため活動の意向アンケートの実施

令和2年度の取り組み

- 家事支援サポーター修了生と介護事業所とマッチングし、介護事業所での更なる活動の場を広げる。
- 国の介護人材入門的研修など実施し、介護人材の育成を図る。

◆地域ケア会議を活かした地域づくりへの展開

【継続的に取り組んだこと】

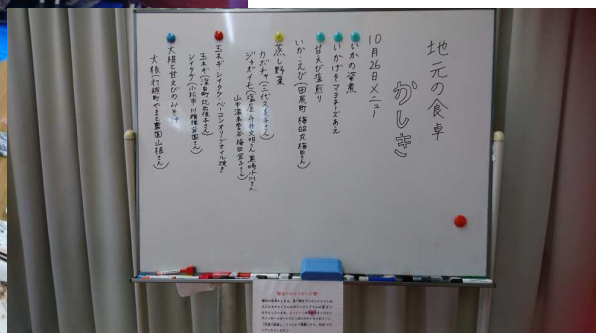
- ・ランチ活動からの地域課題について、地域包括支援センター地区担当と共に、地区地域ケア会議を実施した。例えば、橋立圏域は、若い世代の親から、「子供と高齢者と交流したい」との声があり、地域の様々な年代の方々と地域食堂の立ち上げについて、話し合った。

令和2年度の取り組み

- ランチ活動からの地域の課題を整理し、様々な世代とも地域と共に活動していく。

橋立圏域

地域食堂の様子



第7期計画における重点取り組み③

3. 認知症の人とその家族をささえる仕組みの推進

◆認知症予防の取り組み（もの忘れ健診の実施、認知症予防体操の実施等）

【継続的に取り組んだこと】

- ・市内31医療機関で、もの忘れ健診の実施。
- ・介護予防基本チェックリストの結果、物忘れの項目に該当された方に、もの忘れ健診受診券を郵送し、早めの受診を進めている。

【R1の取り組み】

- ・身近な場所での、認知症予防（進行防止）のプログラムの普及のため、「加賀市版脳活性化プログラム」の手引きを作成し、地域おたっしやサークルリーダー対象に研修会を開催し、各サークルへの普及を図った。また、介護事業所へも周知した。
- ・ケーブルテレビでの「加賀市版脳活性化プログラム」の放映。
- ・加賀市医療センターで、加賀市の認知症施策及び認知症ケアパスの勉強会の実施。
- ・認知症見立て塾のプレ実施。

◆キャラバン・メイトや認知症サポーターと認知症の正しい理解の普及の実施など

【継続的に取り組んだこと】

- ・各圏域で認知症サポーター養成講座の実施や、アビオでの定期認知症サポーター養成講座の実施。また市役所新人職員対象にも実施。

- ・認知症当事者講演会の実施

【R1の取り組み】

- ・当事者の意見を聞くためキャラバン・メイトと認知症当事者と意見交換会の実施。

第7期計画における重点取り組み③

3. 認知症の人とその家族をささえる仕組みの推進

◆認知症ケアパスの啓発普及

【継続的に取り組んだこと】

・地域での活動団体（地域おたっしゅサークルや老人会、地域型元気はつらつ塾など）へ、定着を図るため劇を通して啓発普及の実施。

【R1の取り組み】

- ・意思決定支援においてもツールとして活用すべく、医師会や薬剤師会への周知。
- ・医療機関や薬局に「認知症ケアパス」の配置。
- ・ホームページへの掲載。

令和2年度の取り組み

- 認知症サポーター養成講座の内容について、当事者の意見を参考に変更。
- 認知症サポーターステップアップ講座の実施。
- チームオレンジを設置に向けて、モデル圏域を設定し、住民、各種団体と検討する。
- 医学的観点からの「認知症見立て塾（研修会）」を専門職対象に実施。
- 「加賀市版脳活性化プログラム」のエビデンスの検証。

第7期計画における重点取り組み③

講演会

『認知症になった私がみなさんにお伝えしたい事』

春原 治子氏



加賀市版脳活性化プログラムの様子



認知症の人、本人が進行させている。隠そうとして鬱になったり、社会とつながりが途切れてしまう。自覚してオープンにすることが、予防になると思う。

参加者 134名

第7期計画における重点取り組み③

「わたしの暮らし手帳」が**地域の中**で広まっています！！



地域型
元気は
つらつ塾
で



医院の掲示板



地域の集まりで



薬局待合室

第7期計画における重点取り組み④

4. 医療と介護の連携強化

◆在宅医療や人生最期をどう迎えたいか等、住民への周知啓発

◆在宅医療コーディネーターによる医療と介護の連携強化

【継続的に取り組んだこと】

○顔の見える関係づくりと、お互いの職種の機能や役割を知るために、医療と介護の合同勉強会を平成28年度より実施。

○健幸長寿講座で住民へ在宅医療や最期の時のことについて講座を実施。

【R1の取り組み】

・市民を対象に、人生の最終段階における医療や療養について考え、周囲の人に伝えるきっかけとなる講演会を実施。

・医療・介護従事者が、【人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセス】に関して、本人や家族の意思を尊重するプロセスを理解し、意思を尊重した支援ができることを目的とし勉強会を実施。

令和2年度の取り組み

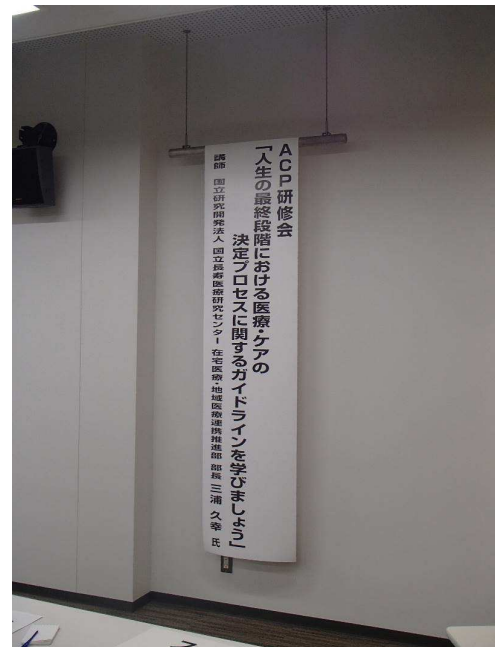
○【人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセス】の研修会の継続実施。

○医療チームと介護チームとが連携し、支援した事例を共有し、課題整理し実践に活かす。

○市民には、わたしの暮らし手帳の普及や講演会での啓発



講師:
三浦 久幸氏



【人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセス】研修の様子
医療職・介護職が同じテーマで話し合いました。

第7期計画における重点取り組み⑤

5. ケアの質の向上や人材の育成

◆認知症対応力向上研修の継続実施

【継続的に取り組んだこと】

・認知症対応力向上研修は平成27年度から実施している。毎年、研修修了者から研修企画委員を募り、支援者自身の課題解決に向けて、企画の検討や講師を担っている。

◆生活視点（～したい）に立った自立支援のケアマネジメントの強化及び推進（軒下マップの活用）

【継続的に取り組んだこと】

・入院時、医療職への情報提供において、軒下マップを提供し、本人の支援に生かしてもらいにくみにした。
・個別地域ケア会議においては、軒下マップ（地域とのつながりや本人中心のパーソナルサポートネット）を活用し本人の支援について検討している。

【R1の取り組み】

・医療センター（医師、看護師、SWなど）にて、軒下マップ勉強会の実施。

令和2年度の取り組み

○研修修了者に、さらに実践力を高めるためのフォローアップ研修を実施していく。
○医療職も介護職も「本人の～したい」を実現できるよう、軒下マップを活かし、支援していく仕組みづくりを継続していく。

I. 本人の「したいこと」を支援する仕組みづくり

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方	考察	
活動指標	1 生活アドバイス票発行数	H30目標	9,000	9,250	9,500	参加人数が増えるように周知します。	70歳以上の（要支援・要介護認定等を除く）高齢者を対象に、介護予防基本チェックリストを発送。その返信結果を元に、生活アドバイス票を作成している。 介護予防の重要性を感じ、取り組む人が増えていくよう、生活アドバイス票に同封している介護予防についての資料の内容を、市民の代表と検討している。ハイリスクの方には、本人宅を訪問し、生活状況の把握を行っている。＊令和元年度介護予防基本チェックリスト回収率61.1%
		H30実績	8,113	8,195			
		R1実績					
	2 地域おたっしやサークル（介護予防型・サロン型）実施箇所数	H30目標	75	77	80		令和元年度の新規登録はサロン型のみ増加であり、介護予防型は減少している。リーダーや参加者の高齢化に伴い、担い手不足等により継続が困難なサークルがある。 サークルについては、ランチ活動からの地域ニーズや、個別ケースからの必要に応じて地域に働きかけていく。今後も、継続したサークル運営ができるよう、新たな担い手の発掘や、リーダーへの支援ができるよう社会福祉協議会と協議していく。
		H30実績	74	80			
		R1実績					
	3 地域型はつらつ塾実施箇所数	H30目標	16	18	21		平成27年度より地域での介護予防の拠点として、介護保険事業所・まちづくり推進協議会・地域住民との協働による設置を目指し、12の地区会館で週に1回2時間の介護予防プログラムを提供している。 介護保険事業所以外のNPO法人等とも共に、地域で高齢者を支える介護予防拠点として新たな形での実施の展開をしている。
		H30実績	12	12			
		R1実績					
	4 地域型はつらつ塾参加延べ人数	H30目標	2,500	2,750	3,000		参加者の参加実人数は187名、延べ人数は5,169人であり、協力員は、実人数129名、延べ人数は3,391人と、参加実人数の内、26名の方(13.9%)は介護認定の結果保有者であった。 これからも参加者については、介護認定結果だけではなく、地域でのこれまでのつながりを大切に考え、実施していく。
		H30実績	5,092	5,169			
		R1実績					
	5 かがやき予防塾参加者数	H30目標	100	100	100		介護予防や認知症予防についての講座を通して、自身の予防活動を考えたり、地域に興味関心を持つ機会、参加者自身の新たな活動の場を見出す機会として実施している。また、修了後は得た知識と仲間と共に地域で活動できるよう支援している。 開催会場を、変更したり、広報に修了生の活動を掲載したところ、参加者が増えている。
		H30実績	32	38			
		R1実績					

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方
活動指標	6 ケアマネジャー育成支援事業・研修会の開催数	6	6	6	サービスの質を高めます。
		H30実績	R1実績	R2実績	
		9	6		
	7 虐待防止・権利擁護に関する研修会の開催数（関係機関）	H30目標	R1目標	R2目標	虐待防止・権利擁護を理解する機会を増やします。
		3	3	3	
		H30実績	R1実績	R2実績	
		3	4		
成果指標	8 おたっしやサークル参加者率（参加者／65歳以上高齢者数）	H30目標	R1目標	R2目標	元気な高齢者を増やします。（認定率に関しては、推計値を超えないようにします。）
		9.8%	10.0%	10.5%	
		H30実績	R1実績	R2実績	
			9.7%	11.7%	
	9 介護支援ボランティア制度・ポイント交換者数	H30目標	R1目標	R2目標	令和元年度の登録者は169名で、内、ポイント交換者数は122名（上限額5000円の交付対象者は71名、交付の最少額である500円の交付対象者は1名）であった。活動対象施設等は64か所で、昨年度より3か所増加している。今後も、生きがいや健康づくりに役立つよう周知していく。
		100	150	200	
		H30実績	R1実績	R2実績	
			137	122	
	10 かがやき予防塾修了生（かがやきさん）登録者数	H30目標	R1目標	R2目標	平成27年から実施し7期まで修了している。修了後は、介護予防について必要なことを考え、新たにサークルやサロンの立ち上げをしたり、得意分野を活かして町で活躍したり、「地域型元気はつらつ塾」の協力員や「わたしの暮らし手帳」の啓発普及等、地域での活動や役割を獲得している。令和元年度は、生活アドバイス票の内容について、どのような内容だと介護予防について関心を持ってもらえるかを共に考え作成した。
		80	100	120	
		H30実績	R1実績	R2実績	
			215	253	
11 第1号被保険者（65歳以上）の要支援・要介護認定率（推計値）	H30目標	R1目標	R2目標	令和2年3月末時点での第1号被保険者数は22,667人（対推計値86人増）、認定者数は3,449人（対推計値269人減）であり、認定率は15.2%（対推計値1.2%減）となった。介護度別では軽度認定者（要支援1及び要支援2、要介護1）が1,371人（対推計値143人減）で構成割合は39.7%（対推計値1.0%減）である。	
	16.1%	16.4%	16.7%		
	H30実績	R1実績	R2実績		
		15.4%	15.2%		

12	要介護状態の維持・改善状況 (要介護度の維持・改善の割合) (H29.10は62.4%)	H30目標	R1目標	R2目標	自立支援に向けた取り組みを推進します。	令和元年9月末時点での認定者数は3,491人、うち介護度の維持・改善者数は2,265人となり、維持・改善率は64.8% (対前年比0.9%増) となった。介護度別では軽度認定者(要支援1及び要支援2、要介護1)が915人で構成割合は40.3%である。
		平成29年と比べ増加	平成30年と比べ増加	平成31年と比べ増加		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		63.9%	64.8%			
13	支援事例の内、虐待ケースの検討会の開催割合	H30目標	R1目標	R2目標	専門チームによる支援を行います。	虐待相談・通報を受理した際には毎週1回、定期的にケース検討会を実施している。また、緊急時には随時コア会議を開催している。会では虐待判定や対応について検討する場となっている。 世帯状況をみると、高齢分野のみの支援で対応出来ないケースが多く、必要時は他課職員(ふれあい福祉課や地域福祉課等)の参加を依頼し、早急な対応や支援体制を検討している。
		100%	100%	100%		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		100%	100%			
14	成年後見制度の市長による申立て件数	H30目標	R1目標	R2目標	公的な支援制度を活用します。	本人の判断能力の状況、他法活用や親族申立が可能かどうかを基に、市長申立の可否や必要性について検討し決定している。検討は地域福祉課(地域福祉係、生活支援係)、ふれあい福祉課と共同で行っている。また、相談等について成年後見センター(加賀市社会福祉協議会)と連携して対応している。令和元年度申立て開始件数は3件。ほか、申立準備をしたが中止となったものが2件、令和2年度への継続が2件。
		10	10	10		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		3	3			

Ⅱ. 地域で安心して生活し続けることができる体制づくり

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方		
活動指標	15 地域包括支援センター・ブランチ設置数	17			相談窓口を増やします。	地域包括支援センターの今後の在り方を検討するため、設置数は増やさず、現状維持とした。また、介護職員が少なく、緊迫した状況でもあることも考慮し、今後、第8期介護保険事業計画に沿って設置数を検討していく。	
		H30実績	R1実績	R2実績			
	16 ブランチ連絡会開催数	H30目標	R1目標	R2目標		相談窓口を増やします。	ブランチ連絡会は市からの委託業務に伴う連絡事項やブランチ同士の情報交換・共有の場とし、その中で課題を解決し実践につなげていくことを目的に毎月1回開催している。
		12	12	12			
		H30実績	R1実績	R2実績			上記のほか、各圏域においてブロック連絡会を開催し、事例検討を行ったり、地域課題や地域性を生かしたコーディネート活動について考えたりしている。
		12	12				
17 地域包括支援センター関連研修会開催数	H30目標	R1目標	R2目標	研修会企画においては、基幹型地域包括支援センター及びブランチ企画委員とともに、取り組み課題を整理し、企画内容を検討し実施している。			
	6	6	6				
成果指標	18 総合相談延件数	H30目標	R1目標	R2目標	切れ目のない相談支援件数を増やします。	平成30年度にブランチが15か所になり、身近な相談窓口としてのブランチへの新規相談件数が増えている。そのため、基幹型（サブセンター含む）地域包括支援センターへの相談延べ件数は減少している。	
		H30実績	R1実績	R2実績			
	19 ブランチへの新規相談実件数	6,100	6,200	6,300		相談内容は介護問題に限らず、住まいの相談や家族支援等多岐にわたるケースや困難なものが増えている。	
		H30実績	R1実績	R2実績			
		5,743	5,363				
		150	200	150			
20 個別地域ケア会議開催数	H30目標	R1目標	R2目標	地域の方が参加するケースは16件あり、前年度に比べ開催件数は減少している。			
	H30実績	R1実績	R2実績				
38	42	46	しかし、地域の方の参加はないが、支援者が困難に感じていたり、支援が必要だがサービスにつながらない等の理由で、警察や消防、医療機関、ふれあい福祉課などの多機関と共に開催したケースが38件あった。				
22	16						

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方	
活動指標	21 もの忘れ健診実施医療機関数	H30目標	33	34	35	平成26年度から実施をしており、28医療機関で実施で開始したが、少しずつ増え、33医療機関での実施が可能となった。今年度1医療機関の閉院に伴い30医療機関での実施となった。 今後も未実施の医療機関には、働きかけを行い市民がかかりつけ医で受診し、相談しやすい体制を作っていく。
		H30実績				
	22 認知症サポーター養成人数（累積人数）	H30目標	5,000	5,300	5,600	平成30年度より加賀市キャラバンメイト連絡協議会を設立し、運営をおこなっている。 小中学校などで、認知症サポーター養成講座開催が定着してきている。職域対象には、加賀市役所新人職員や保険会社、薬局など、介護予防事業対象者には、かがやき予防塾や地域型元気はつらつ塾などの場で行った。今後も、認知症サポーター養成人数を増やし、認知症にやさしい街づくりを目指していく。
		H30実績	6,900	7,889		
	23 市民キャラバン・メイト養成人数（累計数）	H30目標	7	15	15	令和元年度は、小松市が主幹となり養成講座の開催された。かがやき予防塾認知症ケアパス検討会メンバーなどに講座の周知をし、市民キャラバン・メイトの数を増やすことができた。次回は令和3年度には能美市で実施予定である。
		H30実績	6	13		
	24 多職種協働研修開催数（かかりつけ医等対応力向上研修等）	H30目標	2	2	2	認知症について理解できる機会を増やします。 前年度に引き続き、日本医師会の生涯教育制度の単位の対象として実施した。 参加者実人数38人のうち、医師の参加が8人であった。グループワークでは各グループに医師を配置して、医師を中心に多職種での意見交換が活発に行え、チームでのかかわりの重要性を再認識で来たという声があった。
		H30実績	2	2		
	25 認知症地域支援推進員配置数	H30目標	4	4	4	認知症地域支援推進員は、年に1名ずつ研修参加し増員しているが、退職に伴い、昨年度と同じ人数の配置になっている。
		H30実績	4	4		
	26 認知症初期集中支援チーム員会議相談実件数	H30目標	10	15	20	平成29年3月に1チーム設置した。チーム員会議では、専門医、チーム員（保健師、社会福祉士など）精神保健福祉士で診断の予測をし、支援の方針を検討している。 医師会やケアマネジャーへ周知を行っているが、相談件数が少ない状況である。さらなる周知を行い、認知症の人とその家族への支援の強化を図っていきたい。
		H30実績	3	4		
	27 本人ミーティング開催数	H30目標	1	1	1	認知症のことを地域には知られたくないと思う本人及び家族も多く、なかなか実施できていない。 介護申請しサービスを利用して生活することだけでなく、本人同士、気持ち言い合える場の設置を考えていきたい。また、もの忘れ健診受診結果からアプローチしていくことも考え、コメディカルとの連携を強化していきたい。
		H30実績	0	0		

28	もの忘れ健診受診者数	H30目標	R1目標	R2目標	<p>介護予防基本チェックリストで、もの忘れのある対象者2,771人（希望者含む）に受診券を送付。受診率6.5%で、前年度(6.9%)より減少している。対象者以外に、かかりつけ医で確認票に該当した場合、受診できるしくみもあり、受診しやすい体制を作っている。また、特定健診と同時に受診できる仕組みになっているため、医療機関へ積極的に受診を進めいきたい。</p>	
		200	220	240		
H30実績	R1実績	R2実績	<p>認知症の人と家族を支援する人を増やします。</p>			
217	179					
29	多職種協働研修参加者数	H30目標	R1目標	R2目標		<p>医師の参加数は前年度より増加した。医療職と介護職の連携のため、医師や看護師等医療職と介護職が顔を合わせて話し合うことができる機会を望む声は多いことから、できるだけ医療職（特に医師）に参加いただけるよう工夫していく。</p>
		50	50	—		
H30実績	R1実績	R2実績	<p>平成27年度より研修体系を本研修に一元化し、実施している。認知症対応力向上を目指し、あきらめない人材育成を目的に、通年で9回1コースの研修会を実施し、第5期生として20名が修了した。（合計108名）</p>			
63	75					
30	認知症対応力向上研修（中堅職員向け研修会）修了者数	H30目標	R1目標	R2目標	<p>今後は、修了者が各事業所で中堅職員として、本人支援の視点でチームケアが推進できるようフォローアップ研修を実施していきたい。</p>	
		50	50	—		
H30実績	R1実績	R2実績				
18	20					

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方	
活動指標	31 認定調査・主治医意見書点検実施月数	12	12	12	<p>要介護認定申請の全件において、認定調査票及び主治医意見書の内容、記載不足、選択誤り等の確認を行っている。不明な点は、医療機関や調査を行った調査員に直接確認を行う。また、県主催の調査員研修や審査会委員研修への参加を通じて、全国一律の基準で調査、審査が行われるよう、要介護認定の適正化を図っている。</p> <p>事業対象者及び要支援者は、基幹型地域包括支援センターにおいてケアプランの全件確認を行っている。</p> <p>住宅改修の工事内容や工事見積書の点検等を行って施工状況を点検することにより、利用者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修の是正を図っている。</p> <p>国保連合会より毎月送付される給付実績を活用した、医療情報提供帳票「医療情報との突合」から請求内容の確認を行うことにより、過誤請求の発見につなげ、医療と介護の適正な利用を図っている。</p> <p>4か月分の給付実績を記した「介護給付費通知」を年3回利用者へ送付している。通知を行うことにより、利用者に適正なサービスを普及するとともに、事業所の介護報酬の不正請求に対する抑止力にもつながっていると考えている。</p> <p>国保連合会より毎月送付される帳票「縦覧点検」を活用し、複数月の請求における算定回数制限やサービス間・事業所間の給付の整合性など、単月の審査ではわからない請求内容の確認を行うことにより、過誤請求の発見につなげる。</p> <p>前年度の16件から11件に減少。事業所や施設の職員、ケアマネジャーの態度や対応に関する内容であった。</p>	
		H30実績	R1実績	R2実績		
		12	12			
	32 ケアプラン点検実施月数	H30目標	R1目標	R2目標		
		12	12	12		
		H30実績	R1実績	R2実績		
			12	12		
	33 住宅改修などの点検実施月数	H30目標	R1目標	R2目標		
		12	12	12		
		H30実績	R1実績	R2実績		
			12	12		
	34 給付情報と医療情報との突合実施月数	H30目標	R1目標	R2目標		
		12	12	12		
		H30実績	R1実績	R2実績		
			12	12		
	35 介護給付費通知の通知対象月数	H30目標	R1目標	R2目標		
		12	12	12		
		H30実績	R1実績	R2実績		
			12	12		
	36 介護給付費請求の調査実施月数	H30目標	R1目標	R2目標		
		12	12	12		
H30実績		R1実績	R2実績			
		12	12			
37 苦情件数の減少(対前年比)	H30目標	R1目標	R2目標			
	100%以下	100%以下	100%以下			
	H30実績	R1実績	R2実績			
	84.2%	68.8%				

38	再調査件数	H30目標	R1目標	R2目標	要介護認定の適正化に努めます。	令和元年度については、主治医意見書、認定調査共に再調査となったものはなかった。今後も主治医意見書、認定調査の確認を十分に行い、適正化に努めていく。
		1件以下	1件以下	1件以下		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		2件	0件			

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方	
活動指標	39 高齢者緊急通報装置の設置数(件)	5	10	15	必要の人が利用できるよう周知します。	<p>問い合わせや相談はあるが、通常の連絡手段として携帯電話を使用しているケースや、既に地域等の見守りの対象者となっているケースが多く、利用申請に至らないことが多い。</p> <p>令和元年度の実績は、前々年度からの継続利用者である。</p>
		H30実績	R1実績	R2実績		
		1	1			
	40 自動消火器の新規設置数(件)	H30目標	R1目標	R2目標		<p>問い合わせや相談はあったが、対象者が入院されたり、対象要件が合わないなどで申請に至らなかった。今後も、ケアマネジャー連絡会等で事業内容を説明し、周知していきたい。</p>
		5	5	5		
		H30実績	R1実績	R2実績		
	41 火災警報器の新規設置数(件)	H30目標	R1目標	R2目標		<p>問い合わせや相談の件数が少なかった。今後も、ケアマネジャー連絡会等で事業内容を説明し、周知していきたい。</p>
		5	5	5		
		H30実績	R1実績	R2実績		
成果指標	42 高齢者緊急通報装置の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合(%)	100%	100%	100%	在宅で生活を続ける人を増やします。	<p>以前からの利用者1名は現在も在宅である。緊急の場合だけではなく、お伺い電話による声かけを行うことで、利用者の生活状況を把握することができた。独居のためお伺い電話が貴重なコミュニケーションのひとつとして機能し、利用者の在宅生活を支えていると考えられる。</p>
		H30実績	R1実績	R2実績		
		50%	100%			
	43 自動消火器の設置のうち、1年後の在宅生活者の割合(%)	H30目標	R1目標	R2目標		<p>平成30年度中の新規自動消火器設置者は2名で、平成31年度中に1名が転居、1名が入院しており在宅に戻る見込みはないとのことで、目標は達成できなかった。</p>
		100%	100%	100%		
		H30実績	R1実績	R2実績		
	44 火災警報器の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合(%)	H30目標	R1目標	R2目標		<p>平成30年度中に新規に火災警報器設置者はいなかったため、令和元年度の実績は無い。過去の実績を見ると、1年後の在宅割合は高い水準を維持していることから、火災警報器の利用により、火災時に警報が発せられることで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。</p>
		100%	100%	100%		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		100%	0%			

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方		
活動指標	45 多職種協働研修 開催数 (かかりつけ医 対応力等向上研 修以外のもの)	H30目標	3	3	3	多職種 が顔を 合わ せ、互 いを 知 る機 会を 設 け ま す。	本人や家族の意思を尊重し、本人の人生の最期に関する意思決定を医療・介護従事者がどのように連携して意思決定支援の仕組みを図るかは重要なことである。人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関して、本人や家族の意思を尊重するプロセスを理解して、専門職が意思を尊重した支援ができることを目的として、研修会等を開催した。
		H30実績	3	3			
	46 多職種協働研修 参加者数 (かかりつけ医 対応力等向上研 修以外のもの)	H30目標	150	150	150	多職種 が連 携の 取 り や す い 関 係 を 構 築 し ま す。	「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の概念を理解し、自身の行動を考えるきっかけを作ることができた、ケースを通して、医療・介護従事者が本人や家族の意思を尊重するプロセスを学び、連携の取りやすい関係の構築に繋がった。
		H30実績	206	194			
	47 市民向け講演 会・出前講座等 の参加者数	H30目標	200	200	200	在宅 医 療 生 活 の 理 解 を 広 げ ま す。	平成28年度より、「かが健幸長寿講座」にて、在宅医療や看取り等の内容で市民向けに実施している。また、例年実施しているこころまちフォーラムでは、医療・介護従事者が先進地での視察や研修会・勉強会で学び、取り組んだ成果を市民に報告して、普及啓発を行う予定であったが、新型コロナウイルスの感染予防のため中止となり、参加数が減少している。
		H30実績	356	91			
成果指標	48 在宅療養を希望 する人の割合 (H28:12.4%)	H30目標	—	—	H28と 比べ増 加	在宅 医 療 に 関 する 市 民 の 理 解 を 広 め ま す。	市民意識調査によると、「長期療養や介護が必要な状態になった時の暮らしの場所」を問う質問では、33.0%の方が、自宅や家族の家と回答。 人生の最終段階を迎えるにあたっての本人、家族の心構えの大切さやその人が望む暮らしを実現するための医療の活用の仕方等を理解いただけるよう、今後も講演会等を継続して企画、実施していく。
		H30実績	—	33.0%			
	49 自宅で亡くなる 人の割合 (H28: 8.5%)	H30目標	H28と 比べ増 加	H28と 比べ増 加	H28と 比べ増 加	在宅 医 療 に 関 する 市 民 の 理 解 を 広 め ま す。	自宅で亡くなる人の割合は平成30年に8.6%であり、平成28年と比べ増加傾向であることから、在宅医療への関心は広まりつつある。
		H30実績	H28と 比べ増 加	H28と 比べ増 加			
	50 サービスを利用 して地域で暮ら す人の割合	H30目標	75%	77%	80%	在宅 で 生 活 を 続 け る 人 を 増 や し ま す。	平成30年度の認定者は3,561人、そのうち在宅でサービスを利用する人は2,655人で全体の75%を占めた。令和元年度は認定者が3,491人、在宅サービス利用者が2,632人と、どちらも前年度より減少し、全体に占める割合は75%となった。
		H30実績	75%	75%			

	No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方		
活動指標	51	福祉避難所協定締結事業所数	H30目標	68	68	69	緊急時対応施設を増やします。 ホームページ掲載や、福祉避難所開設・運営訓練（総合防災訓練）の市民の方の見学や見守り座談会での説明により、広く一般に福祉避難所について周知を図り、要支援者が適切に福祉避難所を利用できるよう認知度を高める。また、円滑な開設・運営に向け事業所への周知を図る。	
			H30実績					
				68	68			
成果指標	52	安心メール登録者数	H30目標	250	270	300	見守り体制を強化します。 住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目指すため、認知症等の高齢者が所在不明になった場合、家族等から依頼を受け、服装や特徴などをメールで配信し、地域住民から情報提供を得ることで、早期発見につなげる。平成30年1月より、子どもの行方不明事案についても本事業の対象となった。地域包括支援センターランチのほか、認知症サポーター、保育士会などにも協力を呼びかけ、制度の周知に努め、より一層の登録者数増に努めていく。	
			H30実績					
				382	395			
	53	地域見守り支えあいネットワーク登録者	H30目標	3,000	3,060	3,100		日頃の見守りや災害時に支援が必要な人を地域の支援者が、あらかじめ把握し、名簿により情報共有することで見守りの互助・共助を広める。民生委員と協力し、地域に住む登録を必要とする方は、ほぼ登録済であると見込んでいる。例年200名程度が新たに登録されているが、死亡や長期の施設入所等により登録削除となる対象者も多い状況にある。引き続き、民生委員と協働し、真に支援を必要とする者の登録を進めていく。
			H30実績					
				2,650	2,528			

Ⅲ. 地域で支えあいの体制づくり

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方	
活動指標	54 個別ケア会議検討案件数	H30目標	40	45	50	<p>本人が在宅で望む暮らしを継続するための予防的アセスメントの視点の向上やチームによるケアマネジメントの向上をはかるため目標設定会議、モニタリング会議を開催した。</p> <p>目標設定会議の半年後にモニタリング会議を開催することで、チーム員で課題に対して取り組みができて、身体機能の改善や本人の繋がりへの働きかけにつながっている。</p> <p>運営推進会議（地域ケア会議にも位置付け）開催のほか、地域の困り事や地域型元気はつらつ塾地区の代表者や住民と話し合っている。</p> <p>地区単位の地域ケア会議を通して、地域の問題を自分事と捉え、解決していくことが、地域力の向上にもつながるため、今後もランチとともに、地域包括ケアシステム構築をすすめていきたい。</p> <p>平成29年9月より生活支援コーディネーターを設置し（NPO法人かもママへの委託）、地域ケア会議（第1層協議体）を開催することとしている。</p> <p>昨年度に続き、市全体の第1層協議体としての会議開催は1回のみであったが、第2層協議体に深くかかわり、住民活動の活性化について試行している。地域のちょっとした困り事を支援するための“ちょボラ隊”との毎月の意見交換会を継続して課題の把握を行っている。</p> <p>平成29年度の庁内横断ワーキングで、地域包括ケアビジョンにおける主な協働事業について協議・検討した結果の事業として、総合相談を利用しやすく気軽に利用できるようにするため、平成30年度からアピオシティを会場に開催し、消費生活相談や就労相談にも対応できるよう強化した。令和元年度においても継続し、年10回開催した。また、地域福祉計画の策定年度であったことから、庁内横断ワーキングの今後の在り方について協議・検討した。</p> <p>ランチ事業所が行う運営推進会議を第2層協議体に位置付けている。</p> <p>地域包括ランチ及び地域福祉コーディネート業務の活動報告や、その活動から見えてくる地域課題について民生委員や区長、地域住民らで話し合う場としている。</p> <p>新たなランチは公募せず、既存の15ランチで地域のコーディネート業務を実施している。第1層コーディネーターや障がい者基幹相談センター相談員とともに地域での活動展開を企画したり、情報共有の場を設けたりすることで、地域の特色を生かした活動やつながりが見られるようになってきている。</p>
		H30実績	197	186		
	55 地区単位の地域ケア会議（第2層協議体）開催数	H30目標	18	27	41	
		H30実績	111	114		
	56 地区単位の地域ケア会議（第1層協議体）開催数	H30目標	4	4	4	
		H30実績	1	1		
	57 庁内横断ワーキング開催数	H30目標	4	4	4	
		H30実績	2	0		
	58 第2層協議体設置箇所数	H30目標	17			
		H30実績	15	15		
	59 地域福祉コーディネート業務設置数	H30目標	17			
		H30実績	15	15		

60	家事支援サポーター養成講座受講者数	H30目標	R1目標	R2目標	地域で活動する担い手を増やします。	7日間の講座（内2日の実習を含む）を1回実施した。広報やチラシ等での周知と電話勧奨を行い、8名の参加があった。 令和元年度より、実習をヘルパーの同行ではなく、2日間とも家事支援サポーターとの同行実習としたことで、修了生7名中6名が家事支援サポーターに登録できた。次年度は、講座時間数を減少させ、受講生の増加を図る。
		40	40	40		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		46	52			
61	介護用品支給事業利用者数（月当たり）	H30目標	R1目標	R2目標	家族介護の負担を軽減します。	利用決定者数は目標値を達しているが、入院・入所等により実際に毎月注文をする利用者数は利用決定者と比較してやや少ない。
		300	340	350		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		350	343			
62	家族介護支援事業開催数	H30目標	R1目標	R2目標	家族介護について考える機会を増やします。	運営推進会議や事業所の地域活動の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催している。今年度は、小規模多機能型居宅介護と地域密着特養で開催できた。 来年度以降も、ランチやキャラバンメイトとも協働し地域の実情にあわせて、開催していく。
		20	20	20		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		4	3			

No.	評価項目	H30目標	R1目標	R2目標	考え方	
63	軒下マップ作成数（累計）	H30目標	R1目標	R2目標	本人のサポートネットによる支援を行います。	令和元年度は基幹型とサブセンターで273件、ランチで1,117件の軒下マップを作成した。 （累計数は集計できず、新規作成数を記入） 新規訪問ケースや基本チェックリスト訪問ケースでは軒下マップを作成することを徹底している。介護認定を受け、ケアマネジャーに引継ぎする時や入院時に情報提供することで、本人のつながりを大切にし、途切れない支援に活かしている。
		1,500	2,250	3,375		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		1,509	1,390			
64	家事支援サポーター登録数	H30目標	R1目標	R2目標	住民主体の生活支援体制を整えます。	シルバー人材センター、加賀農業協同組合に平成28年度4月から委託して実施している。令和2年3月末時点での登録数は41名である。内訳としては、家事支援サポーター養成講座を終了された方と、すでにヘルパー2級等の有資格者がいる。今後、養成講座を継続して開催するとともに、活動団体に所属する有資格者にも登録を働きかけていく。
		35	45	55		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		49	41			
65	家事支援サービス利用者数	H30目標	R1目標	R2目標		平成28年4月から開始し、実施4年目の利用者は107人となった。利用の内訳は室内の清掃が最も多く約8割を占め、次いで買い物（タクシー等の同行、代行）、ごみ出しの順であった。
		50	75	112		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		99	107			
66	家族介護支援事業参加者数	H30目標	R1目標	R2目標	家族介護を支える市民を増やします。	例年通り、運営推進会議の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催している。 今後も運営推進会議の場だけでなく、個別地域ケア会議やキャラバンメイト活動・ランチ業務など日ごろから家族・地域住民と関わる中でより積極的・効果的な周知を行っていく。
		250	250	250		
		H30実績	R1実績	R2実績		
		108	49			